

## 貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

自治体名: 人間東部地区事務組合

会計: 一般会計

(単位: 円)

科目名	金額	科目名	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	9,060,093,700	固定負債	3,272,483,213
有形固定資産	9,001,984,361	地方債	2,750,286,653
事業用資産	8,497,947,917	長期未払金	-
土地	2,898,110,625	退職手当引当金	522,196,560
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	10,718,947,729	その他	-
建物減価償却累計額	-5,122,566,437	流動負債	828,406,500
工作物	-	1年内償還予定地方債	555,332,836
工作物減価償却累計額	-	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	262,638,314
航空機	-	預り金	10,435,350
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	4,100,889,713
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	3,456,000	固定資産等形成分	9,060,093,700
インフラ資産	-	余剰分(不足分)	-3,770,861,295
土地	-		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	1,992,071,500		
物品減価償却累計額	-1,488,035,056		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	58,109,339		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	-		
長期貸付金	-		
基金	58,109,339		
減債基金	-		
その他	58,109,339		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	330,028,418		
現金預金	330,028,418		
未収金	-		
短期貸付金	-		
基金	-		
財政調整基金	-		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	9,390,122,118	純資産合計	5,289,232,405
		負債及び純資産合計	9,390,122,118

## 行政コスト計算書

自 平成30年4月1日  
至 平成31年3月31日

自治体名: 入間東部地区事務組合

会計: 一般会計

(単位: 円)

科目名	金額
経常費用	3,816,032,339
業務費用	3,725,750,709
人件費	2,820,648,211
職員給与費	2,219,416,154
賞与等引当金繰入額	262,638,314
退職手当引当金繰入額	305,905,831
その他	32,687,912
物件費等	872,104,318
物件費	491,233,266
維持補修費	1,764,396
減価償却費	379,106,656
その他	-
その他の業務費用	32,998,180
支払利息	28,504,093
徴収不能引当金繰入額	-
その他	4,494,087
移転費用	90,281,630
補助金等	59,121,930
社会保障給付	29,935,000
他会計への繰出金	-
その他	1,224,700
経常収益	205,901,421
使用料及び手数料	193,142,201
その他	12,759,220
純経常行政コスト	3,610,130,918
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	1,859,999
資産売却益	1,859,999
その他	-
純行政コスト	3,608,270,919

## 純資産変動計算書

自 平成30年4月1日  
至 平成31年3月31日

自治体名:入間東部地区事務組合

会計:一般会計

(単位:円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	5,350,535,634	9,238,818,690	-3,888,283,056	
純行政コスト(△)	-3,608,270,919		-3,608,270,919	
財源	3,546,136,000		3,546,136,000	
税収等	3,546,136,000		3,546,136,000	
国県等補助金	-		-	
本年度差額	-62,134,919		-62,134,919	
固定資産等の変動(内部変動)		-179,556,680	179,556,680	
有形固定資産等の増加		1,143,133,589	-1,143,133,589	
有形固定資産等の減少		-1,322,703,766	1,322,703,766	
貸付金・基金等の増加		13,497	-13,497	
貸付金・基金等の減少		-	-	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	831,690	831,690		
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	-61,303,229	-178,724,990	117,421,761	
本年度末純資産残高	5,289,232,405	9,060,093,700	-3,770,861,295	

## 資金収支計算書

自 平成30年4月1日  
至 平成31年3月31日

自治体名：入間東部地区事務組合

会計：一般会計

(単位：円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	3,033,024,491
業務費用支出	2,942,742,861
人件費支出	2,416,747,019
物件費等支出	492,997,662
支払利息支出	28,504,093
その他の支出	4,494,087
移転費用支出	90,281,630
補助金等支出	59,121,930
社会保障給付支出	29,935,000
他会計への繰出支出	-
その他の支出	1,224,700
業務収入	3,752,037,421
税収等収入	3,546,136,000
国県等補助金収入	-
使用料及び手数料収入	193,142,201
その他の収入	12,759,220
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
<b>業務活動収支</b>	<b>719,012,930</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	199,549,977
公共施設等整備費支出	199,536,480
基金積立金支出	13,497
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	1,860,000
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	-
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	1,860,000
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>-197,689,977</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	557,075,823
地方債償還支出	556,611,513
その他の支出	464,310
財務活動収入	126,200,000
地方債発行収入	126,200,000
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>-430,875,823</b>
本年度資金収支額	90,447,130
前年度末資金残高	229,145,938
本年度末資金残高	319,593,068
前年度末歳計外現金残高	10,956,835
本年度歳計外現金増減額	-521,485
本年度末歳計外現金残高	10,435,350
本年度末現金預金残高	330,028,418

# 注記

## 1 重要な会計方針

### ①有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。また開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしております。

### ②有形固定資産等の減価償却の方法

- ・有形固定資産（事業用資産）  
定額法を採用しております。
- ・無形固定資産  
定額法を採用しております。
- ・リース資産  
リース期間を耐用年数とし、定額法を採用しております。

### ③引当金の計上基準及び算定方法

- ・賞与等引当金  
翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しております。
- ・退職手当引当金  
退職手当債務から、組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち入間東部地区事務組合へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

### ④リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っております）。

### ⑤資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としております。このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。

### ⑥その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

#### 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

#### 物品およびソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

## 2 追加情報

### ①対象範囲（対象とする会計）

一般会計

### ②出納整理期間について

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。

### ③過年度修正等に関する事項

本年度より入間東部地区消防組合と入間東部地区衛生組合が統合し、固定資産の減価償却の方法を統一したことにより生じた資産の計上額の修正を本年度において行っています。この修正により、貸借対照表（物品）と純資産変動計算書（無償所管換等）がそれぞれ464,310円減少しています。